



2018年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2018年5月11日

上場会社名 株式会社 山形銀行

上場取引所 東

コード番号 8344 URL <http://www.yamagatabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 長谷川 吉茂

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長

(氏名) 小屋 寛

TEL 023-623-1221

定時株主総会開催予定日 2018年6月22日

配当支払開始予定日 2018年6月4日

有価証券報告書提出予定日 2018年6月22日

特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	42,488	7.4	7,138	11.7	4,988	8.9
2017年3月期	45,886	1.4	8,083	24.8	5,473	18.5

(注) 包括利益 2018年3月期 5,077百万円 (179.9%) 2017年3月期 1,814百万円 (19.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	153.04	136.52	3.2	0.3	16.8
2017年3月期	167.74	149.68	3.6	0.3	17.6

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 百万円 2017年3月期 百万円

(注) 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2018年3月期	2,618,179	157,442	6.0	4,825.85	11.61
2017年3月期	2,612,784	153,514	5.9	4,705.09	12.11

(参考) 自己資本 2018年3月期 157,293百万円 2017年3月期 153,364百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(注3) 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、1株当たり純資産については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	52,166	19,341	1,148	76,764
2017年3月期	35,898	14,990	4,245	149,420

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期		3.50		3.50	7.00	1,144	20.9	0.8
2018年3月期		3.50		17.50		1,143	22.9	0.7
2019年3月期(予想)		17.50		17.50	35.00		29.3	

(注) 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、2018年3月期の期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,700	24.1	1,800	28.8	55.23
通期	5,800	18.8	3,900	21.8	119.65

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年3月期	34,000,000 株	2017年3月期	34,000,000 株
期末自己株式数	2018年3月期	1,406,150 株	2017年3月期	1,404,503 株
期中平均株式数	2018年3月期	32,595,126 株	2017年3月期	32,630,749 株

(注)2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 2018年3月期の個別業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	36,146	8.9	6,367	12.2	4,274	16.8
2017年3月期	39,667	1.5	7,254	27.0	5,136	23.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	131.15	117.00
2017年3月期	157.42	140.47

(注)2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2018年3月期	2,606,108	150,562	5.8	4,619.35	11.19
2017年3月期	2,601,556	147,214	5.7	4,516.39	11.70

(参考) 自己資本 2018年3月期 150,562百万円 2017年3月期 147,214百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(注3)2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、1株当たり純資産については、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

2. 2019年3月期の個別業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,400	25.3	1,600	29.3	49.09
通期	5,100	19.9	3,400	20.5	104.31

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 個別財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	18
5. その他	20
役員の異動	20

【説明資料】 2018年3月期 決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、内外需の底堅さに支えられ、緩やかに回復しました。

米国を中心に海外経済が回復傾向で推移するなか、世界的な半導体需要の拡大等をうけて、輸出は増加し、これに伴って企業の生産活動も増加しました。こうしたなか、企業収益は、人件費や原材料価格の上昇などの下押しがありながらも増加傾向を維持し、高水準で推移しました。設備投資は、需要拡大と人手不足への対応として、省力化・自動化への投資も含め堅調な動きとなりました。一方、住宅投資は、持ち家や貸家を中心にこれまでの増勢が一巡し、弱めの動きとなりましたが、個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善が続くなか、緩やかな持ち直しの動きをたどりました。

当行グループの主要営業基盤である県内経済は、企業の生産活動をけん引役として、引き続き持ち直しの動きをたどりました。

企業の生産活動は、内外需の拡大を背景に、主要産業である電子部品・デバイスや一般機械を中心に増加傾向となりました。設備投資は、前年が高水準だったこともあり、やや一巡感が広がりましたが、引き続き底堅さを保って推移しました。一方、公共工事は、東北中央自動車道関連の大型工事の反動から弱含みとなりました。また、住宅投資は、貸家は堅調となりましたが、持ち家は緩やかな減少傾向をたどり、総じてみれば横ばいとなりました。こうしたなか、個人消費は、雇用・所得環境の改善をうけておおむね持ち直し基調で推移しました。

金融面をみますと、日本銀行による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の継続によるマイナス金利の影響から、金融機関が資金のやり取りを行うコール市場における無担保翌日物金利（短期金利）は、 $\Delta 0.02\%$ から $\Delta 0.07\%$ で推移しました。10年物国債利回り（長期金利）については、地政学的リスクの高まりなどから一時マイナスに低下する場面もみられましたが、おおむね 0.02% から 0.10% の低水準で推移しました。円相場は、1米ドル107円から114円台でのみあいが続きましたが、1月以降は米国株式市場がインフレ懸念をうけて急落したことなどから円高傾向が強まり、期末にかけては106円台となりました。日経平均株価は、期初の18,000円台から堅調な企業業績を背景に上昇傾向をたどり、1月には26年ぶりに24,000円台を回復しましたが、2月以降は米国株式市場の急落をうけて低下し、21,000円前後での推移となりました。

こうした経営環境のなか、当行グループは、株主の皆さまはもとより、お客さまのご支援のもと、役職員一体となり一層の経営体質強化と業績向上努力を継続しました結果、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、国債等債券売却益が減少したことを主な要因として、前年比33億97百万円減収の424億88百万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損および貸倒引当金繰入額の減少を主因に同24億52百万円減少し、353億50百万円となりました。この結果、経常利益は同9億45百万円減益の71億38百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同4億85百万円減益の49億88百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の主要勘定につきましては、預金ならびに譲渡性預金は、お客さまの多様なニーズにお応えする商品の提供に努めてまいりました結果、当連結会計年度中251億円増加し、当連結会計年度末残高は2兆3,213億円となりました。また、預かり金融資産は、生命保険の販売が好調に推移したことを主因に、全体では当連結会計年度中105億円増加し、当連結会計年度末残高は3,771億円となりました。

貸出金は、当連結会計年度中520億円増加し、当連結会計年度末残高は1兆7,263億円となりました。住宅ローンを中心に個人向け貸出の増強に注力したほか、地元企業や地方公共団体の資金需要に積極的にお応えいたしました。

有価証券は、国内外の投資環境や市場動向に留意しながら、国債への再投資を抑制する

一方、収益が見込まれる他の資産への投資を進めた結果、当連結会計年度中154億円増加し、期末残高は7,329億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローについては、貸出金の増加などから、521億円の支出（前連結会計年度比880億円減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有価証券の取得による支出が有価証券の売却・償還による収入を上回ったことなどから、193億円の支出（前連結会計年度比343億円減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当金の支払等により、11億円の支出（前連結会計年度比30億円増）となりました。

この結果、現金及び現金同等物は当連結会計年度中726億円減少し、当連結会計年度末残高は767億円となりました。

(4) 今後の見通し

2019年3月期の業績につきましては、連結ベースでは、経常利益58億円、親会社株主に帰属する当期純利益39億円を見込んでおります。また、銀行単体では、経常利益51億円、当期純利益34億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
現金預け金	153,056	82,343
コールローン及び買入手形	8,377	1,339
買入金銭債権	5,648	5,797
商品有価証券	22	4
有価証券	717,552	732,995
貸出金	1,674,250	1,726,334
外国為替	979	941
その他資産	22,656	39,241
有形固定資産	14,543	14,977
建物	3,617	3,818
土地	9,175	9,109
建設仮勘定	30	26
その他の有形固定資産	1,719	2,022
無形固定資産	1,926	1,990
ソフトウェア	1,716	1,781
その他の無形固定資産	210	208
退職給付に係る資産	940	930
繰延税金資産	291	289
支払承諾見返	19,615	18,720
貸倒引当金	△7,077	△7,727
資産の部合計	2,612,784	2,618,179
負債の部		
預金	2,180,460	2,206,819
譲渡性預金	115,701	114,497
コールマネー及び売渡手形	11,219	7,968
債券貸借取引受入担保金	45,126	26,536
借入金	53,245	54,245
外国為替	53	32
新株予約権付社債	11,219	10,624
その他負債	16,327	15,343
役員賞与引当金	22	25
退職給付に係る負債	47	48
役員退職慰労引当金	2	5
株式報酬引当金	24	45
睡眠預金払戻損失引当金	47	143
偶発損失引当金	226	301
ポイント引当金	35	38
利息返還損失引当金	62	60
繰延税金負債	4,507	3,973
再評価に係る繰延税金負債	1,324	1,308
支払承諾	19,615	18,720
負債の部合計	2,459,270	2,460,737

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部		
資本金	12,008	12,008
資本剰余金	10,215	10,215
利益剰余金	116,853	120,721
自己株式	△3,171	△3,176
株主資本合計	135,906	139,769
その他有価証券評価差額金	18,824	18,654
繰延ヘッジ損益	△2,578	△2,184
土地再評価差額金	1,188	1,164
退職給付に係る調整累計額	24	△110
その他の包括利益累計額合計	17,457	17,523
非支配株主持分	149	149
純資産の部合計	153,514	157,442
負債及び純資産の部合計	2,612,784	2,618,179

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)
経常収益	45,886	42,488
資金運用収益	25,457	25,186
貸出金利息	17,946	17,799
有価証券利息配当金	7,269	7,207
コールローン利息及び買入手形利息	130	92
買現先利息	-	△0
預け金利息	9	8
その他の受入利息	101	79
役務取引等収益	7,671	7,626
その他業務収益	9,624	6,712
その他経常収益	3,132	2,963
償却債権取立益	11	15
その他の経常収益	3,121	2,947
経常費用	37,802	35,350
資金調達費用	2,480	2,168
預金利息	1,080	753
譲渡性預金利息	100	59
コールマネー利息及び売渡手形利息	17	5
債券貸借取引支払利息	139	274
借入金利息	82	144
その他の支払利息	1,060	930
役務取引等費用	2,301	2,436
その他業務費用	8,266	6,825
営業経費	22,281	22,025
その他経常費用	2,472	1,894
貸倒引当金繰入額	1,673	1,095
その他の経常費用	798	799
経常利益	8,083	7,138
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
その他の特別利益	-	0
特別損失	49	146
固定資産処分損	49	73
減損損失	-	72
税金等調整前当期純利益	8,034	6,992
法人税、住民税及び事業税	3,081	2,630
法人税等調整額	△720	△626
法人税等合計	2,361	2,004
当期純利益	5,673	4,988
非支配株主に帰属する当期純利益	200	0
親会社株主に帰属する当期純利益	5,473	4,988

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	5,673	4,988
その他の包括利益	△3,859	89
その他有価証券評価差額金	△5,297	△170
繰延ヘッジ損益	852	394
退職給付に係る調整額	586	△134
包括利益	1,814	5,077
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,615	5,077
非支配株主に係る包括利益	198	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,008	4,934	112,612	△2,976	126,578
当期変動額					
剰余金の配当			△1,225		△1,225
親会社株主に帰属する当期純利益			5,473		5,473
自己株式の取得				△194	△194
自己株式の処分					
連結子会社株式の取得による持分の増減		5,281			5,281
土地再評価差額金の取崩			△6		△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	5,281	4,241	△194	9,328
当期末残高	12,008	10,215	116,853	△3,171	135,906

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	24,111	△3,431	1,182	△562	21,300	8,066	155,944
当期変動額							
剰余金の配当							△1,225
親会社株主に帰属する当期純利益							5,473
自己株式の取得							△194
自己株式の処分							-
連結子会社株式の取得による持分の増減							5,281
土地再評価差額金の取崩							△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,287	852	6	586	△3,842	△7,916	△11,759
当期変動額合計	△5,287	852	6	586	△3,842	△7,916	△2,430
当期末残高	18,824	△2,578	1,188	24	17,457	149	153,514

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,008	10,215	116,853	△3,171	135,906
当期変動額					
剰余金の配当			△1,143		△1,143
親会社株主に帰属する当期純利益			4,988		4,988
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		0		3	3
連結子会社株式の取得による持分の増減					
土地再評価差額金の取崩			23		23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	3,868	△4	3,863
当期末残高	12,008	10,215	120,721	△3,176	139,769

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,824	△2,578	1,188	24	17,457	149	153,514
当期変動額							
剰余金の配当							△1,143
親会社株主に帰属する当期純利益							4,988
自己株式の取得							△8
自己株式の処分							3
連結子会社株式の取得による持分の増減							-
土地再評価差額金の取崩							23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△170	394	△23	△134	65	0	65
当期変動額合計	△170	394	△23	△134	65	0	3,928
当期末残高	18,654	△2,184	1,164	△110	17,523	149	157,442

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,034	6,992
減価償却費	970	1,122
減損損失	-	72
貸倒引当金の増減(△)	604	650
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	2
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	14	△183
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	0	1
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△273	2
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	24	21
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△9	△2
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△8	96
偶発損失引当金の増減(△)	5	74
ポイント引当金の増減額(△は減少)	35	2
資金運用収益	△25,457	△25,186
資金調達費用	2,480	2,168
有価証券関係損益(△)	△2,572	△2,721
為替差損益(△は益)	176	36
固定資産処分損益(△は益)	49	73
貸出金の純増(△)減	△89,786	△52,302
預金の純増減(△)	105,106	26,579
譲渡性預金の純増減(△)	△4,143	△1,204
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	5,182	1,092
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△252	△1,943
コールローン等の純増(△)減	8,693	6,868
コールマネー等の純増減(△)	△3,955	△3,166
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	10,044	△18,308
商品有価証券の純増(△)減	5	18
外国為替(資産)の純増(△)減	79	△4
外国為替(負債)の純増減(△)	15	△21
資金運用による収入	25,658	24,960
資金調達による支出	△2,719	△2,514
その他	988	△12,953
小計	38,989	△49,676
法人税等の支払額	△3,091	△2,717
法人税等の還付額	0	226
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,898	△52,166
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△354,502	△449,849
有価証券の売却による収入	308,247	375,250
有価証券の償還による収入	63,228	57,009
有形固定資産の取得による支出	△1,349	△1,283
有形固定資産の売却による収入	15	0
無形固定資産の取得による支出	△662	△468
無形固定資産の売却による収入	14	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,990	△19,341

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,225	△1,143
非支配株主への配当金の支払額	△5	-
自己株式の取得による支出	△194	△8
自己株式の売却による収入	-	3
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,819	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,245	△1,148
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	46,644	△72,655
現金及び現金同等物の期首残高	102,776	149,420
現金及び現金同等物の期末残高	149,420	76,764

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前記に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行および連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務等の金融サービスに係る事業を行っております。したがって、当行グループの事業の内容によるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は預金業務、貸出業務、有価証券投資業務および為替業務等を行っております。

「リース業」は連結子会社の山銀リース株式会社においてリース業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、当行の連結財務諸表作成の会計処理方法と同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	35,957	5,108	41,065	1,423	42,488	—	42,488
セグメント間の内部経常収益	189	114	304	982	1,286	△1,286	—
計	36,146	5,222	41,369	2,405	43,775	△1,286	42,488
セグメント利益	6,367	△2	6,365	640	7,005	133	7,138
セグメント資産	2,606,825	15,952	2,622,777	12,824	2,635,601	△17,421	2,618,179
セグメント負債	2,455,545	12,549	2,468,095	8,435	2,476,531	△15,794	2,460,737
その他の項目							
減価償却費	1,103	15	1,119	3	1,122	—	1,122
資金運用収益	25,188	0	25,188	84	25,272	△86	25,186
資金調達費用	2,147	64	2,212	32	2,244	△76	2,168
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,692	52	1,745	6	1,751	—	1,751

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、調整額につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行、信用保証、データ処理、クレジットカードおよびベンチャーキャピタル業等を含んでおります。

3. セグメント利益の調整額133百万円、セグメント資産の調整額△17,421百万円、セグメント負債の調整額△15,794百万円、資金運用収益の調整額△86百万円、資金調達費用の調整額△76百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

		当連結会計年度 (2018年3月31日)
1株当たり純資産額	円	4,825.85

- (注) 1. 役員報酬BIP信託が保有する当行株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。当該信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
2. 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎

		当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額	円	153.04
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	4,988
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	4,988
普通株式の期中平均株式数	千株	32,595
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	136.52
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	3,944
うち新株予約権付社債	千株	3,944
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

- (注) 1. 役員報酬BIP信託が保有する当行株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。当該信託が保有する当行株式は、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
2. 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
現金預け金	153,050	82,337
現金	37,164	30,861
預け金	115,885	51,476
コールローン	8,377	1,339
買入金銭債権	5,648	5,339
商品有価証券	22	4
商品国債	9	-
商品地方債	13	4
有価証券	718,370	733,811
国債	293,350	259,505
地方債	98,413	124,962
社債	129,671	133,481
株式	38,366	43,227
その他の証券	158,566	172,635
貸出金	1,682,480	1,735,529
割引手形	7,432	7,184
手形貸付	41,176	33,471
証書貸付	1,465,351	1,518,896
当座貸越	168,519	175,977
外国為替	979	941
外国他店預け	979	941
その他資産	4,504	19,252
未決済為替貸	574	526
前払費用	14	2
未収収益	2,569	2,565
金融派生商品	617	408
その他の資産	728	15,749
有形固定資産	14,313	14,752
建物	3,608	3,811
土地	9,175	9,109
リース資産	52	39
建設仮勘定	30	26
その他の有形固定資産	1,446	1,765
無形固定資産	1,898	1,965
ソフトウェア	1,690	1,759
その他の無形固定資産	207	205
前払年金費用	906	1,089
支払承諾見返	17,129	16,582
貸倒引当金	△6,124	△6,839
資産の部合計	2,601,556	2,606,108

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
預金	2,183,249	2,209,410
当座預金	56,606	60,877
普通預金	1,172,463	1,235,650
貯蓄預金	27,289	26,973
通知預金	4,359	4,270
定期預金	873,508	830,141
定期積金	9,420	7,758
その他の預金	39,602	43,739
譲渡性預金	119,131	117,797
コールマネー	11,219	7,968
債券貸借取引受入担保金	45,126	26,536
借入金	50,155	50,863
借入金	50,155	50,863
外国為替	53	32
売渡外国為替	53	29
未払外国為替	0	2
新株予約権付社債	11,219	10,624
その他負債	11,205	9,959
未決済為替借	467	663
未払法人税等	1,255	769
未払費用	2,114	1,780
前受収益	597	436
給付補填備金	0	0
金融派生商品	4,129	3,217
リース債務	55	41
資産除去債務	123	134
その他の負債	2,461	2,915
役員賞与引当金	22	25
株式報酬引当金	24	45
睡眠預金払戻損失引当金	47	143
偶発損失引当金	226	301
繰延税金負債	4,206	3,948
再評価に係る繰延税金負債	1,324	1,308
支払承諾	17,129	16,582
負債の部合計	2,454,342	2,455,545

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
純資産の部		
資本金	12,008	12,008
資本剰余金	4,932	4,932
資本準備金	4,932	4,932
その他資本剰余金	-	0
利益剰余金	116,024	119,179
利益準備金	7,076	7,076
その他利益剰余金	108,948	112,103
別途積立金	103,020	106,520
繰越利益剰余金	5,928	5,583
自己株式	△3,171	△3,176
株主資本合計	129,794	132,944
その他有価証券評価差額金	18,810	18,638
繰延ヘッジ損益	△2,578	△2,184
土地再評価差額金	1,188	1,164
評価・換算差額等合計	17,419	17,618
純資産の部合計	147,214	150,562
負債及び純資産の部合計	2,601,556	2,606,108

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)	当事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)
経常収益	39,667	36,146
資金運用収益	25,354	25,188
貸出金利息	17,947	17,797
有価証券利息配当金	7,184	7,216
コールローン利息	130	92
買現先利息	-	△0
預け金利息	9	8
その他の受入利息	82	73
役務取引等収益	6,687	6,618
受入為替手数料	1,558	1,571
その他の役務収益	5,128	5,047
その他業務収益	4,590	1,376
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	4,172	1,376
金融派生商品収益	417	-
その他経常収益	3,034	2,963
償却債権取立益	3	7
株式等売却益	2,662	2,557
その他の経常収益	368	397
経常費用	32,413	29,779
資金調達費用	2,459	2,147
預金利息	1,081	753
譲渡性預金利息	101	60
コールマネー利息	17	5
債券貸借取引支払利息	139	274
借用金利息	62	125
金利スワップ支払利息	965	847
その他の支払利息	92	81
役務取引等費用	2,828	3,102
支払為替手数料	350	348
その他の役務費用	2,478	2,753
その他業務費用	3,851	2,013
外国為替売買損	176	36
国債等債券売却損	3,675	1,100
金融派生商品費用	-	875
営業経費	20,963	20,716
その他経常費用	2,309	1,799
貸倒引当金繰入額	1,677	1,138
株式等売却損	436	108
株式等償却	0	1
その他の経常費用	195	550
経常利益	7,254	6,367
特別利益	-	0
固定資産処分益	-	0
その他の特別利益	-	0
特別損失	49	146
固定資産処分損	49	73
減損損失	-	72
税引前当期純利益	7,205	6,221
法人税、住民税及び事業税	2,794	2,356
法人税等調整額	△725	△410
法人税等合計	2,068	1,946
当期純利益	5,136	4,274

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本剰 余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	12,008	4,932	-	4,932	7,076	97,020	8,023	112,119
当期変動額								
剰余金の配当							△1,225	△1,225
当期純利益							5,136	5,136
別途積立金の積立						6,000	△6,000	-
自己株式の取得								
自己株式の処分								
土地再評価差額金の 取崩							△6	△6
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	6,000	△2,095	3,904
当期末残高	12,008	4,932	-	4,932	7,076	103,020	5,928	116,024

	株主資本		評価・換算差額等				純資産 合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,976	126,084	24,110	△3,431	1,182	21,861	147,945
当期変動額							
剰余金の配当		△1,225					△1,225
当期純利益		5,136					5,136
別途積立金の積立		-					-
自己株式の取得	△194	△194					△194
自己株式の処分							-
土地再評価差額金の 取崩		△6					△6
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△5,300	852	6	△4,441	△4,441
当期変動額合計	△194	3,709	△5,300	852	6	△4,441	△731
当期末残高	△3,171	129,794	18,810	△2,578	1,188	17,419	147,214

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本剰 余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	12,008	4,932	-	4,932	7,076	103,020	5,928	116,024
当期変動額								
剰余金の配当							△1,143	△1,143
当期純利益							4,274	4,274
別途積立金の積立						3,500	△3,500	-
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
土地再評価差額金の 取崩							23	23
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	-	-	0	0	-	3,500	△345	3,154
当期末残高	12,008	4,932	0	4,932	7,076	106,520	5,583	119,179

	株主資本		評価・換算差額等				純資産 合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,171	129,794	18,810	△2,578	1,188	17,419	147,214
当期変動額							
剰余金の配当		△1,143					△1,143
当期純利益		4,274					4,274
別途積立金の積立		-					-
自己株式の取得	△8	△8					△8
自己株式の処分	3	3					3
土地再評価差額金の 取崩		23					23
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			△171	394	△23	198	198
当期変動額合計	△4	3,149	△171	394	△23	198	3,348
当期末残高	△3,176	132,944	18,638	△2,184	1,164	17,618	150,562

5. その他

役 員 の 異 動

(2018年6月22日付)

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他役員の異動

新任取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者

取 締 役 すず き たけ ひろ
 鈴 木 武 浩 (現 人事総務部長)

異 動 後 の 新 体 制

(2 0 1 8 年 6 月 2 2 日 付)

1. 取締役 (監査等委員である取締役を除く。)

取締役頭取 (代表取締役)	長谷川 吉 茂
専務取締役 (代表取締役)	三 浦 新一郎
専務取締役 (代表取締役)	石 川 芳 宏
常務取締役	永 井 悟
常務取締役	長 沼 清 弘
常務取締役	勝 木 伸 哉
取 締 役	土 門 義 浩
取 締 役	小 屋 寛
取 締 役	三 澤 好 孝
取 締 役	佐 藤 英 司
取 締 役	鈴 木 武 浩 (新 任)
取 締 役 (社外)	井 上 弓 子

2. 監査等委員である取締役

取締役 常勤監査等委員	丹 野 晴 彦
取締役 常勤監査等委員	柿 崎 正 樹
取締役 監査等委員 (社外)	中 山 眞 一
取締役 監査等委員 (社外)	浜 田 敏
取締役 監査等委員 (社外)	五 味 康 昌
取締役 監査等委員 (社外)	尾 原 儀 助

新任取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者の氏名および略歴

氏名	すずき たけひろ 鈴木 武 浩
	1963年3月7日生（55歳）
	山形県 出身
略歴	1987年 3月 早稲田大学商学部卒業
	1987年 4月 山形銀行入行
	2010年 7月 小松支店長
	2012年 4月 仙台支店仙台営業第二部長
	2014年 7月 金池支店長
	2016年 4月 人事総務部長（現職）

以 上

2018 年 3 月 期
決 算 説 明 資 料

株式会社 山形銀行

【2018年3月期 決算説明資料】

〔目次〕

I 2018年3月期 決算の概要			
1. 損益の状況	単	2
2. 主要勘定	単	3
3. 自己資本比率(国内基準)	単	4
4. 金融再生法開示債権	単	5
5. 2019年3月期通期業績の見通し	単・連	5
II 2018年3月期 決算の計数			
1. 損益の状況	単・連	6
2. 業務純益	単	8
3. 利鞘(全店、国内)	単	8
4. 有価証券関係損益	単	8
5. 有価証券の評価損益	単・連	9
6. 預金、貸出金の残高	単	10
(参考)預かり金融資産残高	単	10
7. ROE	単	10
(参考)ROA、OHR	単	10
8. 自己資本比率(国内基準)	単・連	11
9. 退職給付費用	単	11
III 貸出金等の状況			
1. リスク管理債権の状況	単・連	12
2. 貸倒引当金の状況	単・連	13
3. 金融再生法開示債権	単	14
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単	14
(参考)金融再生法開示債権の保全内訳	単	14
(参考)自己査定と開示債権との比較	単	15
5. 業種別貸出金状況等			
(1)業種別貸出金	単	16
(2)業種別リスク管理債権	単	16

I 2018年3月期 決算の概要

1. 損益の状況【単体】

- 経常収益……361億46百万円(前年比35億21百万円減)
国債等債券売却益の減少などから、経常収益は前年比35億21百万円の減収となりました。
- 業務純益……54億32百万円(前年比16億73百万円減)
資金利益の増加や経費の減少によりコア業務純益が増加した一方、債券関係損益等のその他業務利益の減少や一般貸倒引当金繰入額が増加したことなどから、業務純益は前年比16億73百万円の減益となりました。
- 経常利益……63億67百万円(前年比8億87百万円減、公表予想比2億67百万円増)
株式等関係損益の増加や不良債権処理額の減少により臨時損益が増加したものの、業務純益の減少により、経常利益は前年比8億87百万円の減益となりました。
- 当期純利益…42億74百万円(前年比8億61百万円減、公表予想比1億74百万円増)
経常利益の減少に伴い、当期純利益は前年比8億61百万円の減益となりました。

(単位：百万円)

	2018年3月期		2017年3月期
		前年比	
1 経常収益	36,146	△3,521	39,667
2 業務粗利益	25,920	△1,572	27,493
3 (コア業務粗利益)	26,429	△62	26,492
4 資金利益	23,041	146	22,894
5 役員取引等利益	3,516	△342	3,859
6 その他業務利益	△636	△1,376	739
7 うち債券関係損益	275	△221	497
8 経費(除く臨時処理分)	20,643	△98	20,741
9 うち人件費	10,646	△250	10,897
10 うち物件費	8,727	195	8,531
11 実質業務純益	5,277	△1,474	6,751
12 コア業務純益	5,786	35	5,750
13 一般貸倒引当金繰入額	△154	199	△354
14 業務純益	5,432	△1,673	7,105
15 臨時損益	935	786	148
16 うち株式等関係損益	2,447	221	2,226
17 うち不良債権処理額	1,447	△619	2,067
18 経常利益	6,367	△887	7,254
19 特別損益	△145	△96	△49
20 うち固定資産処分損益	△73	△24	△49
21 うち減損損失	72	72	-
22 税引前当期純利益	6,221	△983	7,205
23 法人税、住民税及び事業税	2,356	△437	2,794
24 法人税等調整額	△410	315	△725
25 法人税等合計	1,946	△122	2,068
26 当期純利益	4,274	△861	5,136
27 有価証券関係損益(#7+#16)	2,723	△0	2,724
28 与信関係費用(#13+#17)	1,293	△419	1,712

- (注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. コア業務粗利益＝業務粗利益－債券関係損益－金融派生商品損益(債券関係)
 3. コア業務純益＝実質業務純益－債券関係損益－金融派生商品損益(債券関係)
 4. 業務純益＝実質業務純益－一般貸倒引当金繰入額

2. 主要勘定【単体】

(1) 貸出金

- 貸出金は、個人向け貸出の増加を主因に、前年比530億円増加し、期末残高は1兆7,355億円となりました。
- なお、一般貸出については、中小・中堅企業向け貸出が前年比115億円増加した一方、大企業向け貸出が同167億円減少した結果、同52億円の減少となりました。

(単位:百万円)

	2018年3月末	2017年9月末比		2017年9月末	2017年3月末
		2017年9月末比	2017年3月末比		
1 貸出金	1,735,529	37,217	53,049	1,698,312	1,682,480
2 一般貸出	794,363	972	△5,250	793,391	799,613
3 個人向け	579,571	23,914	53,045	555,657	526,526
4 うち住宅ローン	545,758	23,111	51,757	522,647	494,001
5 地方公共団体向け	361,595	12,331	5,254	349,264	356,341
【参考】					
6 中小企業等貸出残高	1,078,670	26,717	62,310	1,051,953	1,016,360

- (注) 1. 一般貸出は、法人および個人に対する事業性貸出の合計残高であります。
 2. 中小企業等貸出残高は、中小企業および個人に対する貸出の合計残高であります。

(2) 預金(譲渡性預金を含む)

- 預金ならびに譲渡性預金は、お客さまの多様なニーズにお応えする商品の提供に努めてまいりました結果、前年比248億円増加し、期末残高は2兆3,272億円となりました。
- 個人預金は引き続き順調に推移し、前年比190億円の増加となりました。

(単位:百万円)

	2018年3月末	2017年9月末比		2017年9月末	2017年3月末
		2017年9月末比	2017年3月末比		
1 預金(譲渡性預金を含む)	2,327,207	32,157	24,827	2,295,050	2,302,380
2 法人預金	549,703	△30,702	△8,450	580,405	558,153
3 個人預金	1,553,110	5,306	19,044	1,547,804	1,534,066
4 公金預金	192,874	41,582	10,857	151,292	182,017
5 金融機関預金	31,517	15,971	3,376	15,546	28,141

(3) 預かり金融資産の状況

- 預かり金融資産は、生命保険の販売が堅調に推移したことから、全体では前年比105億円増加し、期末残高は3,771億円となりました。

(単位:百万円)

	2018年3月末	2017年9月末比		2017年9月末	2017年3月末
		2017年9月末比	2017年3月末比		
1 預かり金融資産	377,134	314	10,523	376,820	366,611
2 投資信託	65,584	△7,235	△8,114	72,819	73,698
3 公共債	14,601	△2,986	△3,398	17,587	17,999
4 生命保険	296,949	10,535	22,035	286,414	274,914

- (注) 生命保険は販売累計額を記載しております。

(4) 有価証券

- 有価証券は、国内外の投資環境や市場動向に留意しながら、国債への再投資を抑制する一方、収益が見込まれる他の資産への投資を進めた結果、前年比154億円増加し、期末残高は7,338億円となりました。
- その他有価証券の評価損益は、株式の評価損益が増加した一方、債券等の評価損益が減少した結果、前年比2億円減少の267億円となりました。

【期末残高】

(単位:百万円)

	2018年3月末	2017年		2017年9月末	2017年3月末
		9月末比	3月末比		
1 有価証券	733,811	10,485	15,441	723,326	718,370
2 国債	259,505	△11,180	△33,845	270,685	293,350
3 地方債	124,962	19,887	26,549	105,075	98,413
4 社債	133,481	△8,074	3,810	141,555	129,671
5 株式	43,227	1,575	4,861	41,652	38,366
6 その他の証券	172,635	8,277	14,069	164,358	158,566
7 うち外貨建外債	54,065	1,769	8,452	52,296	45,613

【その他有価証券の評価損益】

(単位:百万円)

	2018年3月末	2017年		2017年9月末	2017年3月末
		9月末比	3月末比		
8 有価証券	26,701	△1,634	△209	28,335	26,910
9 株式	18,570	519	2,443	18,051	16,127
10 債券	8,755	315	△898	8,440	9,653
11 その他	△625	△2,468	△1,754	1,843	1,129

3. 自己資本比率(国内基準)【単体】

- 算出上の分子となる自己資本の額は、コア資本に算入される利益の積上げにより、前年比21億円増加し、1,330億円となりました。
- 分母となるリスク・アセット等は、中小企業や個人向けの貸出金が増加したことなどから、前年比708億円増加し、1兆1,890億円となりました。
- この結果、自己資本比率は前年比0.51ポイント低下の11.19%となりましたが、引き続き良好な水準を維持しております。

(単位:百万円、%)

	2018年3月末 [速報値]	2017年		2017年9月末	2017年3月末
		9月末比	3月末比		
1 自己資本比率(単体)	11.19	△0.25	△0.51	11.44	11.70
2 自己資本の額	133,070	478	2,196	132,592	130,874
3 コア資本に係る基礎項目	135,248	1,002	2,857	134,246	132,391
4 コア資本に係る調整項目(△)	2,178	525	661	1,653	1,517
5 リスク・アセット等(A)	1,189,093	30,175	70,872	1,158,918	1,118,221
6 所要自己資本額(A×4%)	47,563	1,207	2,835	46,356	44,728
(参考)					
7 自己資本比率(連結)	11.61	△0.25	△0.50	11.86	12.11

4. 金融再生法開示債権【単体】

- 金融再生法に基づく開示債権額は、厳格な基準に基づいた自己査定を実施するとともに、引き続きお取引先の経営改善支援に積極的に取り組みました結果、期末残高は212億円となりました。
- 総与信に占める不良債権比率は、前年比0.11ポイント上昇の1.20%となりましたが、引き続き良好な水準を維持しております。

(単位:百万円、%)

	2018年3月末	2017年9月末比		2017年9月末	2017年3月末
		2017年9月末比	2017年3月末比		
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,337	2,918	3,876	3,419	2,461
2 危険債権	9,971	△1,637	△2,616	11,608	12,587
3 要管理債権	4,949	△33	1,259	4,982	3,690
4 開示債権合計 (A)	21,258	1,248	2,519	20,010	18,739
5 総与信合計 (B)	1,762,660	36,928	52,757	1,725,732	1,709,903
6 不良債権比率 (A)/(B)	1.20	0.05	0.11	1.15	1.09

5. 2019年3月期通期業績の見通し

- 2019年3月期通期の業績(単体)については、経費の増加などから、業務純益は前年を下回るものと見込んでおります。
- 上記に加え、株式等関係損益などの臨時損益を保守的に見込み、経常利益は51億円、当期純利益は34億円と前年比減益の見通しとしております。

(単位:百万円、%)

	2019年3月期 通期予想	2018年3月期比		2018年3月期 実績
		増減額	増減率	
【単体】				
1 業務純益	5,200	△232	△4.3	5,432
2 経常利益	5,100	△1,267	△19.9	6,367
3 当期純利益	3,400	△874	△20.5	4,274
4 (与信関係費用)	1,000	△293	△22.7	1,293
【連結】				
5 経常利益	5,800	△1,338	△18.8	7,138
6 親会社株主に帰属する当期純利益	3,900	△1,088	△21.8	4,988

II 2018年3月期 決算の計数

1. 損益の状況【単体】

(単位:百万円)

	2018年3月期		2017年3月期
		前年比	
業 務 粗 利 益 (コ ア 業 務 粗 利 益)	25,920 (26,429)	△ 1,572 (△ 62)	27,493 (26,492)
国 内 業 務 粗 利 益	25,011	△ 1,274	26,285
資 金 利 益	21,849	352	21,496
役 務 取 引 等 利 益	3,492	△ 349	3,842
そ の 他 業 務 利 益	△ 331	△ 1,278	947
国 際 業 務 粗 利 益	909	△ 297	1,207
資 金 利 益	1,191	△ 206	1,398
役 務 取 引 等 利 益	23	6	16
そ の 他 業 務 利 益	△ 305	△ 97	△ 207
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	20,643	△ 98	20,741
人 件 費	10,646	△ 250	10,897
物 件 費	8,727	195	8,531
税 金	1,269	△ 43	1,312
実 質 業 務 純 益 (コ ア 業 務 純 益)	5,277 (5,786)	△ 1,474 (35)	6,751 (5,750)
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	△ 154	199	△ 354
業 務 純 益	5,432	△ 1,673	7,105
う ち 債 券 関 係 損 益 (5 勘 定 戻)	275	△ 221	497
臨 時 損 益	935	786	148
株 式 等 関 係 損 益 (3 勘 定 戻)	2,447	221	2,226
株 式 等 売 却 益	2,557	△ 105	2,662
株 式 等 売 却 損	108	△ 327	436
株 式 等 償 却	1	1	0
不 良 債 権 処 理 額 ②	1,447	△ 619	2,067
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,293	△ 738	2,031
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	74	69	5
信 用 保 証 協 会 責 任 共 有 制 度 負 担 金	79	49	29
退 職 給 付 費 用	17	△ 150	167
そ の 他 臨 時 損 益	△ 47	△ 204	156
経 常 利 益	6,367	△ 887	7,254
特 別 損 益	△ 145	△ 96	△ 49
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	△ 73	△ 24	△ 49
う ち 減 損 損 失	72	72	-
税 引 前 当 期 純 利 益	6,221	△ 983	7,205
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,356	△ 437	2,794
法 人 税 等 調 整 額	△ 410	315	△ 725
法 人 税 等 合 計	1,946	△ 122	2,068
当 期 純 利 益	4,274	△ 861	5,136
与 信 関 係 費 用 (① + ②)	1,293	△ 419	1,712

(注) 1. コア業務粗利益＝業務粗利益－債券関係損益－金融派生商品損益(債券関係)

2. コア業務純益＝実質業務純益－債券関係損益－金融派生商品損益(債券関係)

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位:百万円)

	2018年3月期		2017年3月期
		前年比	
連結粗利益	28,095	△ 1,609	29,705
資金利益	23,018	41	22,977
役員取引等利益	5,190	△ 179	5,370
その他業務利益	△ 113	△ 1,471	1,357
営業経費	22,025	△ 256	22,281
貸倒償却引当費用	1,372	△ 402	1,775
貸出金償却	96	49	46
個別貸倒引当金繰入額	1,379	△ 696	2,075
債権売却損等	27	8	19
一般貸倒引当金繰入額	△ 284	118	△ 402
偶発損失引当金繰入額	74	69	5
信用保証協会責任共有制度負担金	79	49	29
株式等関係損益	2,445	196	2,249
その他	△ 4	△ 190	186
経常利益	7,138	△ 945	8,083
特別損益	△ 145	△ 96	△ 49
税金等調整前当期純利益	6,992	△ 1,042	8,034
法人税、住民税及び事業税	2,630	△ 451	3,081
法人税等調整額	△ 626	93	△ 720
法人税等合計	2,004	△ 357	2,361
当期純利益	4,988	△ 685	5,673
非支配株主に帰属する当期純利益	0	△ 199	200
親会社株主に帰属する当期純利益	4,988	△ 485	5,473

(注)連結粗利益=資金運用収支+役員取引等収支+その他業務収支

(参考)

(単位:百万円)

	2018年3月期		2017年3月期
		前年比	
連結業務純益	6,203	△ 1,731	7,935

(注)連結業務純益 = 単体業務純益 + 連結子会社経常利益 - 内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(単位:社)

	2018年3月期		2017年3月期
		前年比	
連結子会社数	7	-	7
持分法適用会社数	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	2018年3月期		2017年3月期
		前年比	
(1)実質業務純益	5,277	△ 1,474	6,751
職員一人当たり(千円)	4,339	△ 1,052	5,392
(2)業務純益	5,432	△ 1,673	7,105
職員一人当たり(千円)	4,467	△ 1,208	5,675

(注)職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘【単体】

(全店)

(単位:%)

	2018年3月期		2017年3月期
		前年比	
(1)資金運用利回 (A)	1.02	△ 0.03	1.05
貸出金利回	1.05	△ 0.05	1.10
有価証券利回	1.01	0.04	0.97
(2)資金調達原価 (B)	0.94	△ 0.04	0.98
預金等利回	0.04	△ 0.01	0.05
(3)預貸金利鞘	0.11	△ 0.02	0.13
(4)総資金利鞘 (A) - (B)	0.09	0.02	0.07

(国内)

(単位:%)

	2018年3月期		2017年3月期
		前年比	
(1)資金運用利回 (A)	0.97	△ 0.03	1.00
貸出金利回	1.05	△ 0.05	1.10
有価証券利回	0.91	0.03	0.88
(2)資金調達原価 (B)	0.92	△ 0.05	0.97
預金等利回	0.03	△ 0.02	0.05
(3)預貸金利鞘	0.11	△ 0.02	0.13
(4)総資金利鞘 (A) - (B)	0.05	0.03	0.02

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	2018年3月期		2017年3月期
		前年比	
債券関係損益(5勘定戻)	275	△ 221	497
売却益	1,376	△ 2,796	4,172
償還益	-	-	-
売却損	1,100	△ 2,575	3,675
償還損	-	-	-
償却	-	-	-
株式等関係損益(3勘定戻)	2,447	221	2,226
売却益	2,557	△ 105	2,662
売却損	108	△ 327	436
償却	1	1	0

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社・関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	2018年3月末				2017年3月末		
	評価損益	2017年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
						評価益	評価損
満期保有目的	114	△ 48	117	3	162	170	7
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	26,701	△ 209	29,855	3,153	26,910	29,538	2,628
株式	18,570	2,443	18,898	328	16,127	16,294	167
債券	8,755	△ 898	9,229	473	9,653	10,704	1,050
その他	△ 625	△ 1,754	1,727	2,352	1,129	2,539	1,410
合計	26,815	△ 257	29,973	3,157	27,072	29,709	2,636
株式	18,570	2,443	18,898	328	16,127	16,294	167
債券	8,870	△ 946	9,346	476	9,816	10,874	1,058
その他	△ 625	△ 1,754	1,727	2,352	1,129	2,539	1,410

【連結】

(単位:百万円)

	2018年3月末				2017年3月末		
	評価損益	2017年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
						評価益	評価損
満期保有目的	114	△ 48	117	3	162	170	7
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	26,725	△ 206	29,879	3,153	26,931	29,560	2,628
株式	18,594	2,446	18,923	328	16,148	16,316	167
債券	8,755	△ 898	9,229	473	9,653	10,704	1,050
その他	△ 625	△ 1,754	1,727	2,352	1,129	2,539	1,410
合計	26,840	△ 254	29,997	3,157	27,094	29,730	2,636
株式	18,594	2,446	18,923	328	16,148	16,316	167
債券	8,870	△ 946	9,346	476	9,816	10,874	1,058
その他	△ 625	△ 1,754	1,727	2,352	1,129	2,539	1,410

6. 預金、貸出金の残高

(1) 末残・平残【単体】

(単位:百万円)

	2018年3月末			2017年9月末	2017年3月末
		2017年9月末比	2017年3月末比		
預金等 (末残)	2,327,207	32,157	24,827	2,295,050	2,302,380
(平残)	2,288,350	△ 10,743	34,386	2,299,093	2,253,964
貸出金 (末残)	1,735,529	37,217	53,049	1,698,312	1,682,480
(平残)	1,691,203	18,858	65,076	1,672,345	1,626,127

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

(参考) 預かり金融資産残高【単体】

(単位:百万円)

	2018年3月末			2017年9月末	2017年3月末
		2017年9月末比	2017年3月末比		
投資信託 (末残)	65,584	△ 7,235	△ 8,114	72,819	73,698
公共債 (末残)	14,601	△ 2,986	△ 3,398	17,587	17,999
生命保険 (末残)	296,949	10,535	22,035	286,414	274,914
計	377,134	314	10,523	376,820	366,611

(注) 生命保険は販売累計額を記載しております。

(2) 住宅ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	2018年3月末			2017年9月末	2017年3月末
		2017年9月末比	2017年3月末比		
住宅ローン残高	545,758	23,111	51,757	522,647	494,001

(3) 中小企業等貸出残高、貸出比率【単体】

(単位:百万円、%)

	2018年3月末			2017年9月末	2017年3月末
		2017年9月末比	2017年3月末比		
中小企業等貸出残高	1,078,670	26,717	62,310	1,051,953	1,016,360
中小企業等貸出比率	62.15	0.21	1.74	61.94	60.41

(注) 中小企業等貸出は個人向け貸出を含んでおります。

7. ROE【単体】

(単位:%)

	2018年3月期		2017年3月期
		前年比	
実質業務純益ベース	3.54	△ 1.03	4.57
業務純益ベース	3.64	△ 1.17	4.81
当期純利益ベース	2.87	△ 0.61	3.48

(注) 分母となる純資産平均残高は、(期首純資産の部+期末純資産の部)÷2としております。

(参考) ROA、OHR【単体】

(単位:%)

	2018年3月期		2017年3月期
		前年比	
ROA(実質業務純益ベース)	0.20	△ 0.07	0.27
ROA(業務純益ベース)	0.21	△ 0.07	0.28
OHR	79.64	4.20	75.44
コアOHR	78.11	△ 0.18	78.29

(注) 分母となる総資産平均残高は、「支払承諾見返」控除後の(期首資産の部+期末資産の部)÷2としております。

8. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位:百万円、%)

	2018年3月末			2017年9月末	2017年3月末
	[速報値]	2017年9月末比	2017年3月末比		
自己資本比率(単体)	11.19	△ 0.25	△ 0.51	11.44	11.70
コア資本に係る基礎項目	135,248	1,002	2,857	134,246	132,391
普通株式に係る株主資本	132,372	1,434	3,150	130,938	129,222
コア資本に算入される一般貸倒引当金	2,208	△ 320	△ 169	2,528	2,377
コア資本に算入される土地再評価差額	667	△ 112	△ 124	779	791
負債性資本調達手段等	-	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目(△)	2,178	525	661	1,653	1,517
自己資本の額	133,070	478	2,196	132,592	130,874
リスク・アセット等 …(A)	1,189,093	30,175	70,872	1,158,918	1,118,221
(参考)所要自己資本額 …(A×4%)	47,563	1,207	2,835	46,356	44,728

【連結】

(単位:百万円、%)

	2018年3月末			2017年9月末	2017年3月末
	[速報値]	2017年9月末比	2017年3月末比		
自己資本比率(連結)	11.61	△ 0.25	△ 0.50	11.86	12.11
コア資本に係る基礎項目	142,020	1,131	3,237	140,889	138,783
普通株式に係る株主資本	139,101	1,787	3,777	137,314	135,324
コア資本に算入される その他の包括利益累計額	△ 88	△ 105	△ 102	17	14
コア資本に算入される一般貸倒引当金	2,249	△ 424	△ 299	2,673	2,548
コア資本に算入される土地再評価差額	667	△ 112	△ 124	779	791
コア資本に算入される非支配株主持分	89	△ 14	△ 15	103	104
負債性資本調達手段等	-	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目(△)	2,109	420	561	1,689	1,548
自己資本の額	139,910	711	2,675	139,199	137,235
リスク・アセット等 …(A)	1,204,638	31,356	72,154	1,173,282	1,132,484
(参考)所要自己資本額 …(A×4%)	48,185	1,254	2,886	46,931	45,299

9. 退職給付費用【単体】

(単位:百万円)

		2018年3月期		2017年3月期
			前年比	
退職給付費用	(A+B-C+D+E)	120	△ 202	322
勤務費用	(A)	454	△ 27	481
利息費用	(B)	97	29	68
期待運用収益(△)	(C)	448	54	394
過去勤務費用処理額	(D)	-	-	-
数理計算上の差異処理額	(E)	17	△ 150	167

(注) 決算説明資料「Ⅱ2018年3月期 決算の計数 1.損益の状況」における退職給付費用の計上は次のとおりです。

「勤務費用(A) + 利息費用(B) - 期待運用収益(C)」は、「人件費」に計上。

「過去勤務費用処理額(D) + 数理計算上の差異処理額(E)」は、「臨時損益」に計上。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

〔部分直接償却実施の有無〕

当行では部分直接償却は実施しておりません。

〔未収利息不計上基準〕

貸出金の未収利息は、資産の自己査定に基づく基準により計上しております。

【単体】

(単位:百万円)

		2018年3月末			2017年9月末	2017年3月末
			2017年9月末比	2017年3月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	1,668	28	1,118	1,640	550
	延滞債権額	14,150	1,258	179	12,892	13,971
	3カ月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	4,949	△ 33	1,259	4,982	3,690
	合計	20,768	1,253	2,556	19,515	18,212

貸出金残高(末残)	1,735,529	37,217	53,049	1,698,312	1,682,480
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.09	0.00	0.06	0.09	0.03
	延滞債権額	0.81	0.06	△ 0.02	0.75	0.83
	3カ月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	0.28	△ 0.01	0.07	0.29	0.21
	合計	1.19	0.05	0.11	1.14	1.08

【連結】

(単位:百万円)

		2018年3月末			2017年9月末	2017年3月末
			2017年9月末比	2017年3月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	1,701	26	1,119	1,675	582
	延滞債権額	14,222	1,257	182	12,965	14,040
	3カ月以上延滞債権額	30	2	7	28	23
	貸出条件緩和債権額	4,953	△ 33	1,256	4,986	3,697
	合計	20,908	1,252	2,565	19,656	18,343

貸出金残高(末残)	1,726,334	37,102	52,084	1,689,232	1,674,250
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.09	0.00	0.06	0.09	0.03
	延滞債権額	0.82	0.06	△ 0.01	0.76	0.83
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.28	△ 0.01	0.06	0.29	0.22
	合計	1.21	0.05	0.12	1.16	1.09

2. 貸倒引当金の状況

(1) 償却・引当基準

① 一般貸倒引当金

債務者区分		引当基準
正常先債権		過去5算定期間の貸倒実績率に基づき、今後1年間における予想損失額を算出し、一般貸倒引当金を計上。
要注意先債権	要管理先以外の 要注意先債権	過去5算定期間の貸倒実績率に基づき、今後3年間における予想損失額を算出し、一般貸倒引当金を計上。
	要管理先債権	

② 個別貸倒引当金

債務者区分	償却・引当基準
破綻懸念先債権	ア. 一定額以上の先については、担保・保証等で保全されていない部分から合理的に見積もられたキャッシュ・フローにより回収可能な部分を除いた残額を、予想損失額として個別貸倒引当金に繰入。 イ. 上記以外の先については、担保・保証等で保全されていない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき算出した今後3年間の予想損失率を乗じた額を個別貸倒引当金に繰入。
実質破綻先債権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、100%を個別貸倒引当金に繰入もしくは直接償却を実施。
破綻先債権	

(2) 貸倒引当金残高

【単体】

(単位:百万円)

	2018年3月末			2017年9月末	2017年3月末
		2017年9月末比	2017年3月末比		
貸倒引当金	6,839	644	715	6,195	6,124
一般貸倒引当金	2,116	△ 313	△ 155	2,429	2,271
個別貸倒引当金	4,722	957	870	3,765	3,852
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

【連結】

(単位:百万円)

	2018年3月末			2017年9月末	2017年3月末
		2017年9月末比	2017年3月末比		
貸倒引当金	7,727	619	650	7,108	7,077
一般貸倒引当金	2,157	△ 417	△ 284	2,574	2,441
個別貸倒引当金	5,569	1,035	934	4,534	4,635
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

3. 金融再生法開示債権【単体】

(単位:百万円、%)

	2018年3月末		2017年9月末	2017年3月末
		2017年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,337	2,918	3,876	2,461
危険債権	9,971	△ 1,637	△ 2,616	12,587
要管理債権	4,949	△ 33	1,259	3,690
小計(A)	21,258	1,248	2,519	18,739
正常債権(B)	1,741,402	35,681	50,239	1,691,163
総与信額(C=A+B)	1,762,660	36,928	52,757	1,709,903
総与信額に対する比率(A/C)	1.20	0.05	0.11	1.09

4. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位:百万円、%)

	2018年3月末		2017年9月末	2017年3月末
		2017年9月末比		
金融再生法開示債権額(A)	21,258	1,248	2,519	18,739
保全額(B)	17,515	863	1,370	16,145
担保保証等	12,584	53	504	12,080
貸倒引当金	4,930	809	865	4,065
保全率(B/A)	82.39	△ 0.82	△ 3.76	86.15

(参考)金融再生法開示債権の保全内訳(2018年3月末)【単体】

(単位:百万円、%)

	債権額 (A)	保全額 (B)		保全率 (B)/(A)
		担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,337	6,337	2,917	100.00
危険債権	9,971	9,504	1,805	95.31
要管理債権	4,949	1,672	207	33.78
合計	21,258	17,515	4,930	82.39

(参考) 自己査定と開示債権との比較

【単体】

(単位:百万円)

自己査定		銀行法開示債権	金融再生法開示債権
破綻先 1,670	(貸出金) 1,668 (貸出金以外) 1	破綻先債権 1,668	破産更生債権及び これらに準ずる債権 6,337
実質破綻先 4,666	(貸出金) 4,187 (貸出金以外) 479	延滞債権	
破綻懸念先 9,971	(貸出金) 9,962	延滞債権 } 14,150	危険債権 9,971
	(貸出金以外) 9		
要注意先 59,649	要管理先 6,532	三か月以上延滞債権(貸出金) — 貸出条件緩和債権 4,949 (貸出金)	要管理債権 4,949
	その他要注意先 53,117		
正常先 1,686,701			
		リスク管理債権計 20,768	再生法開示債権計 21,258
うち貸出金 1,735,529		リスク管理債権比率 1.19%	再生法開示債権比率 1.20%
総与信残 1,762,660			

(注)1. 単位未満を切捨てて表示しております。

2. 銀行法開示債権は、貸出金を対象としております。

3. 金融再生法開示債権は、貸出金、貸付有価証券、支払承諾見返、外国為替、未収利息、仮払金を対象としております。

5. 業種別貸出金状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	2018年3月末		2017年9月末	2017年3月末	
	2017年9月末比	2017年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,735,529	37,217	53,049	1,698,312	1,682,480
製造業	160,533	△ 4,981	△ 6,490	165,514	167,023
農業・林業	6,125	50	△ 69	6,075	6,194
漁業	442	△ 154	△ 276	596	718
鉱業・採石業・砂利採取業	362	△ 106	△ 12	468	374
建設業	51,982	3,404	△ 4,200	48,578	56,182
電気・ガス・熱供給・水道業	49,006	5,919	9,838	43,087	39,168
情報通信業	6,304	△ 1,157	△ 1,601	7,461	7,905
運輸業・郵便業	19,681	△ 2,143	△ 791	21,824	20,472
卸売業・小売業	139,867	△ 373	△ 5,675	140,240	145,542
金融業・保険業	77,015	△ 204	1,719	77,219	75,296
不動産業・物品賃貸業	176,944	△ 369	1,221	177,313	175,723
各種サービス業	101,781	1,219	1,208	100,562	100,573
地方公共団体	361,595	12,331	5,254	349,264	356,341
その他	583,880	23,779	52,921	560,101	530,959

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

	2018年3月末		2017年9月末	2017年3月末	
	2017年9月末比	2017年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	20,768	1,253	2,556	19,515	18,212
製造業	3,523	△ 1,634	△ 1,730	5,157	5,253
農業・林業	67	△ 5	△ 19	72	86
漁業	-	-	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	1,793	△ 163	195	1,956	1,598
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	41	△ 2	△ 2	43	43
運輸業・郵便業	141	15	10	126	131
卸売業・小売業	7,566	1,539	2,802	6,027	4,764
金融業・保険業	-	△ 13	△ 13	13	13
不動産業・物品賃貸業	688	△ 4	60	692	628
各種サービス業	5,483	1,497	1,239	3,986	4,244
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	1,463	23	16	1,440	1,447